

平成24年度（2012）

出雲市水道事業会計

決算審査意見書

出雲市監査委員

監 査 第 5 8 号  
平成 2 5 年(2013) 7 月 1 9 日

出雲市長 長 岡 秀 人 様

出雲市監査委員 周 藤 滋

出雲市監査委員 吾 郷 紘 一

出雲市監査委員 川 上 幸 博

平成 2 4 年度(2012)出雲市水道事業会計  
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 4 年度  
(2012) 出雲市水道事業会計決算及び附属書類の審査を行ったので、別紙のとおり意  
見書を提出します。

# 目 次

第1	審 査 の 概 要	1
第2	審 査 の 結 果	1
第3	審 査 意 見	1
第4	決 算 の 概 要	4
1	業 務 実 績	4
2	実施事業の概要	5
3	予算の執行状況	5
4	経 営 成 績	9
5	財 政 状 態	1 5
6	資 金 運 用 状 況	1 7
7	経 営 分 析	1 8
 ( 審 査 資 料 )		
別表1	比較損益計算書	2 1
別表2	比較貸借対照表	2 3
別表3	経 営 分 析 表	2 5
別表4	消費税申告額調書	2 7

1. 文及び表中の金額で、千円単位で表示したものは、千円未満を四捨五入したものである。  
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. パーセント表示は、小数点第2位を四捨五入した。(したがって、「100.0」は99.95%以上、「0.0」は0.05%未満を表わす。)
3. ポイントとは、パーセント間等の差引数値である。
4. 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。

# 平成 24 年度(2012)出雲市水道事業会計

## 決 算 審 査 意 見 書

### 第 1 審査の概要

- ① 審査の対象 平成 24 年度(2012)出雲市水道事業会計
- ② 審査の期間 平成 25 年(2013)5 月 31 日から平成 25 年(2013)7 月 3 日まで
- ③ 審査の方法

この決算については、送付された決算書及び附属書類が地方公営企業法に基づいて作成され、これらの書類に当年度水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか、計数は正確か否かを確認するとともに、会計帳票、証拠書類及び各種資料の提出を求め、更には関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

続いて、当年度事業の経営内容を把握するために、計数の分析や各種の比率を算出し、経済性の発揮及び公共性の確保等を主眼として考察した。

### 第 2 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数的にも正確に処理がなされ、水道事業の経営成績及び財政状態が適正かつ明瞭に表示されていることを認めた。

また、事務処理についても、概ね良好であることを認めた。

### 第 3 審査意見

平成 24 年度は、統合整備事業の完了により来原浄水場から全量を送水する湖陵地域の 2 つの簡易水道を統合された。

また、水道料金が 6 月検針分から増額改定され、老朽施設の更新や耐震化、残る簡易水道の統合等に備える経営基盤の強化に努めるとともに、前年度に引き続き約 5 億 4,000 万円の繰上償還を行い、将来負担の軽減を図られた。

なお、決算内容等について平成 23 年度との比較において、次のような特徴が見られた。

- 業務量～給水戸数、給水人口とも湖陵地域簡易水道の統合分以上に増加し、給水普及率は 0.1 ポイント増の 98.6%となった。それに伴って総配水量、総有収水量も増加したが、有収率は逆に 0.3 ポイント減の 91.1%となった。それは、出雲及び平田地域において有収率が前年度を下回ったことによるものである。

- 収益的収支～水道料金値上げにより給水収益が2億円以上増加したため、湖陵地域の簡易水道統合に伴う減価償却費や修繕費の増にもかかわらず、前年度の4倍強の当期純利益約7,300万円を計上した。
- 資本的収支～第6次拡張事業費の10億円近くの減により収支不足額が大幅に減少し、約13億5千万円となった。  
これらにより不足額補てん後の資金残額は1億円余り減少し、10億円を下回る事となった。

次に、今後の経営健全化に向けて、次の5点について要望する。

① 無効水量について

有収率低下の主要因である無効水量がさらに増加した。無効水量はほぼ老朽管の漏水のようだが、それは貴重な水を無駄にするばかりでなく、漏水修繕費用の発生によって純利益を減らす原因となる。止むを得ない事情により老朽管更新計画策定は平成25年度に持ち越されたが、少しでも早い漏水対策で無効水量の増加を食い止めていただきたい。

② 財政見直しに関して

平成30年度までの財政見直しによれば、収益的収支は11箇所の簡易水道を統合する平成29年度から一気に赤字となり、それも4億円を超すと見込まれている。収支均衡を保つため、おそらくこの頃に、平成24年度の平均9.68%を大幅に上回る水道料金改定があると思われる。これが避けて通れないとすれば、少しでも改定期を遅く、また改定率を低くできるよう今後簡易水道に係る市との負担協議や給水原価の抑制などに努めていただきたい。

③ 修繕業務等委託について

この業務は、出雲市水道事業の給水区域内における水道施設の修繕業務等を委託しているものだが、この委託料の中には、漏水修繕等に対して24時間365日即時対応可能な体制をとるため、出雲、平田、佐田、多伎、湖陵、大社地域で待機業者を選定し、その業者に1日3,000円を支払うという待機手当相当分も含まれている。業務の必要性は理解できるが、委託した水道局側は、待機業者の実際の出勤回数や待機業者の選定等についても、今後詳しく把握し、待機業者数や手当額の妥当性について再度検討されるべきと考える。

④ 配水池の耐震化対策について

昨年度は「安心、安全な水道水の安定供給」を行ううえでの拠点施設として、来原浄水場の危機管理体制の強化について要望したが、今年度は基幹施設である配水池の耐震診断調査結果を受けての対応策についてとりあげた。その内、向山配水池については震度5弱程度でも機能保持ができないとの調査結果を受け、平成25年度中に基本的な方向性を決定することであるが、その他の施設の耐震化対策についても万全を期され、「いつでも使える水道水の安定供給」に努めていただきたい。

⑤ たな卸資産の管理について

「不用品の処分」の基準については、明確な基準はなく、「製品メーカーの意見も聞きながら給水係の担当者が実使用に耐えられないと判断した場合に処分を行っている。」とのことであり、さらに購入時期についても明確に把握した資料が無いとのことであった。たな卸資産が、市民からの水道料金を基に購入した貴重な資産であることは言うまでもない。この機会に、たな卸資産の「適正な管理」と、「計画的な購入と処分」について整理されることを要請する。

最後に、市内の簡易水道事業が平成 28 年度末までに出雲市水道事業または斐川宍道水道企業団上水道事業に統合することになっているが、今後は更に、出雲市水道事業と斐川宍道水道企業団の早期統合を期待する。

## 第4 決算の概要

### 1 業務実績

区 分	単 位	平 成 2 4 年 度				平成 23 年度	年度対比	
		業務予定量	実 績	増 減	執行率 (%)	実 績	増 減	増減率 (%)
給水戸数	戸	45,400	46,138	738	101.6	43,717	2,421	5.5
給水人口 (A)	人	129,600	130,332	732	100.6	124,794	5,538	4.4
1日配水能力 (B)	m <sup>3</sup>		60,790			60,790	0	0.0
年間総配水量 (C)	m <sup>3</sup>	15,950,000	16,193,254	243,254	101.5	15,867,712	325,542	2.1
1日最大配水量 (D)	m <sup>3</sup>	52,437	50,865	△1,572	97.0	51,300	△435	△0.8
1日平均配水量 (E)	m <sup>3</sup>	43,698	44,365	667	101.5	43,354	1,011	2.3
年間総給水量 (年間総有収水量) (F)	m <sup>3</sup>	14,676,000	14,756,822	80,822	100.6	14,506,530	250,292	1.7
負 荷 率 E/D×100	%		87.2			84.5	2.7	
施設利用率 E/B×100	%		73.0			71.3	1.7	
最大稼働率 D/B×100	%		83.7			84.4	△0.7	
有 収 率 F/C×100	%	92.01	91.13	△0.88	99.04	91.42	△0.29	
給水人口 1人1日平均有 収 水 量	ℓ		244			243	1	

⑨ 給水人口1人1日平均有収水量は、口径25mm以下有収水量÷(給水人口×年間日数)で求めたもの。 $11,595,102 \div (130,332 \times 365) = 0.244$

平成24年度の業務実績の主なものは前表のとおりである。

平成25年3月31日現在における給水人口は130,332人で、給水区域内人口132,245人に対し98.6%の普及率となっている。また、前年度と比較すると、給水戸数は湖陵地域の2つの簡易水道の統合もあり、2,421戸増加し、給水人口も5,538人増加している。

水需要については、年間総配水量で前年度比325,542 m<sup>3</sup>の増加、年間総給水量(年間総有収水量)で250,292 m<sup>3</sup>の増加となっている。

有収率は91.13%(前年度比0.29ポイント減)となっている。

## 2 実施事業の概要

平成 24 年度は、第 6 次拡張事業（平成 19 年度～平成 30 年度、総事業費 9,573,659 千円）として、上島水源地第 7 取水井設置工事（117,969 千円）や水道未普及地域解消事業として大社町日御碕中山地区第 2 ポンプ場築造工事、送配水管布設工事（160,365 千円）等を実施された。

また、一般拡張・改良事業として、道路や下水道事業など公共事業に関連する配水管等の布設替及び消火栓の設置工事等を 360,455 千円で実施された。なお、公共工事関連として建設改良繰越 14 件 137,757 千円、事故繰越 7 件 43,528 千円が翌年度に繰越されている。

その他、第 6 次拡張・改良事業及び一般拡張・改良事業に関連して行った給水管の切替工事等に 81,788 千円、日常の小規模配水施設修繕等に 164,266 千円並びに水源施設修繕に 19,614 千円が支出されている。

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収支の状況

#### ア 収益的収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
営業収益	2,561,692,000	2,552,342,642	99.6	2,312,425,662	239,916,980	90.6
営業外収益	94,930,000	114,431,051	120.5	99,678,661	14,752,390	87.1
特別利益	200,000	134,671	67.3	134,671	0	100.0
計	2,656,822,000	2,666,908,364	100.4	2,412,238,994	254,669,370	90.5
平成 23 年度	2,402,402,500	2,416,105,606	100.6	2,174,891,918	241,213,688	90.0

⑨ 数値は消費税込金額である。

① 収益的収入の決算額は前表のとおりであり、予算額に対して 10,086,364 円 (0.4%) の増収となっている。収入率は 90.5% である。

② 決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業収益」は水道料金 2,446,777,837 円、受託工事収益 8,328,000 円、原因者負担金 44,665,626 円、他会計負担金 51,033,366 円等である。

「営業外収益」は加入金 81,879,000 円、雑収益 16,977,384 円、受取利息及び配当金 2,126,655 円、他会計補助金 13,448,012 円である。

「特別利益」は、過年度損益修正益 134,671 円である。

③ 収入未済額は、営業収益が給水収益 187,903,999 円、受託工事収益 192,000 円、原因者負担金 24,966,028 円、他会計負担金 26,853,210 円等で、営業外収益が加入金 3,055,500 円、所有物件貸付料（下期分）2,351,280 円等である。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地公企法第 26 条 第 2 項の規定に よる 繰 越 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	2,247,602,626	2,207,316,681	39,038,000	1,247,945	98.2
営 業 外 費 用	273,924,374	267,473,949	0	6,450,425	97.6
特 別 損 失	88,080,563	89,510,042	0	△1,429,479	101.6
予 備 費	809,437	0	0	809,437	0.0
計	2,610,417,000	2,564,300,672	39,038,000	7,078,328	98.2
平成 23 年度	2,361,077,000	2,326,357,455	27,783,000	6,936,545	98.5

⑨ 数値は消費税込金額である。

決算額が予算額を超過する特別損失 1,429,479 円は、現金の支出を伴わない費用として予算執行されている。

① 収益的支出の決算額は 2,564,300,672 円で、予算額に対して不用額が 7,078,328 円となり執行率は 98.2%となっている。なお、この営業費用における地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書きの規定による営業費用の繰越額は、県及び市の道路・河川改良事業及び下水道事業が繰越事業となったことや、詳細調査の結果追加工事が必要となり、不測の日数を要したことに伴う事故繰越である。

② 「営業費用」は、原水及び浄水費 371,746,688 円、配水及び給水費 456,239,842 円、受託工事費 16,033,443 円、業務費 113,594,852 円、総係費 134,721,277 円、減価償却費 1,058,080,351 円、資産減耗費 56,900,228 円である。

「営業外費用」は、企業債利息 196,006,874 円、消費税申告納付額 57,712,500 円、雑支出 13,754,575 円である。

「特別損失」は、過年度損益修正損 2,045,020 円、その他特別損失 87,465,022 円である。

③ 「予備費」(5,250,000 円)は、4,440,563 円が特別損失へ充用された。

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	収 入 済 額	収入未済額	収入率
企 業 債	200,000,000	200,000,000	100.0	200,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	63,000	0	0.0	0	0	0.0
国庫支出金	64,736,000	64,736,000	100.0	64,736,000	0	100.0
工事負担金	288,753,000	183,374,708	63.5	109,088,048	74,286,660	59.5
他会計負担金	21,401,000	19,178,217	89.6	8,494,362	10,683,855	44.3
他会計出資金	53,900,000	53,900,000	100.0	0	53,900,000	0.0
計	628,853,000	521,188,925	82.9	382,318,410	138,870,515	73.4
平成23年度	806,529,000	534,080,039	66.2	388,077,240	146,002,799	72.7

⑨ 数値は消費税込金額である。

- ① 資本的収入の決算額は、前表のとおりであり、予算額に対して 107,664,075 円 (17.1%) の減収となっている。
- ② 収入未済額のうち、「工事負担金」は大津町江田クリニック産婦人科付近配水管布設工事等で 74,286,660 円、「他会計負担金」は平成 24 年度上水道事業に統合した簡易水道事業債の元利償還金に対する経費(元金分)で 10,683,855 円、「他会計出資金」は平成 24 年度未普及地域解消事業出雲市出資分で 53,900,000 円である。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地公企法第 26 条の 規定による繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	1,373,453,000	985,383,322	181,284,850	206,784,828	71.7
企業債償還金	883,821,000	883,820,206	0	794	100.0
予 備 費	1,050,000	0	0	1,050,000	0.0
計	2,258,324,000	1,869,203,528	181,284,850	207,835,622	82.8
平成23年度	3,259,247,350	2,744,297,635	221,861,000	293,088,715	84.2

⑨ 数値は消費税込金額である。

- ① 資本的支出の決算額は 1,869,203,528 円で、翌年度へ繰り越す地公企法第 26 条の規定による繰越額が 181,284,850 円、不用額が 207,835,622 円となり、執行率は 82.8%である。

② 決算額の内容は、次のとおりである。

「建設改良費」は、拡張費（6 拡・一般）517,421,880 円、改良費（6 拡・一般）433,260,450 円、給水施設費 16,454,175 円、車両購入費 2,799,580 円、機械器具備品購入費 15,129,135 円、土地購入費 318,102 円である。

「企業債償還金」883,820,206 円は、財政融資資金及び地方公共団体金融機構等から借入れした起債の元金償還金であり、内訳は定時償還額 340,493,845 円、補償金免除繰上償還額 165,112,876 円、任意繰上償還額 378,213,485 円である。

③ 「予備費」の充用は、されなかった。

ウ 資本的収入及び支出

資本的収入額	521,188,925 円
資本的支出額	1,869,203,528 円
差 引	△1,348,014,603 円

資本的収入額 521,188,925 円が資本的支出額 1,869,203,528 円に対し不足する額 1,348,014,603 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,140,553 円、過年度分損益勘定留保資金 137,966,000 円、当年度分損益勘定留保資金 972,819,720 円及び減債積立金 208,088,330 円で補てんされている。

### (3) 企業債の状況

(単位：円)

借入先	平成23年度末 残高	平成24年度		平成24年度末 残高
		借入額	償還額	
財政融資資金	3,852,183,003	—	530,105,573	3,322,077,430
地方公共団体金融機構	5,090,668,717	200,000,000	320,875,586	4,969,793,131
民間金融機関	13,885,315	—	1,660,916	12,224,399
計(A)	8,956,737,035	200,000,000	852,642,075	8,304,094,960

簡易水道事業平成24年度移行分

(単位：円)

借入先	水道事業承継額	平成24年度		平成24年度末 残高
		借入額	償還額	
財政融資資金	331,425,343	—	16,055,393	315,369,950
地方公共団体金融機構	620,996,995	—	1,972,825	619,024,170
民間金融機関	26,500,534	—	13,149,913	13,350,621
計(B)	978,922,872	—	31,178,131	947,744,741

合計(A+B)	—	200,000,000	883,820,206	9,251,839,701
---------	---	-------------	-------------	---------------

企業債の平成24年度末残高は、簡易水道事業からの移行分を含めて9,251,839,701円と

なった。ちなみに、簡易水道事業移行分を除いて前年度と比較すると、繰上償還などにより 650,667,588 円（7.4%）減少した。

（４）流用禁止事項について

職員給与費及び交際費は、次表のとおり、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

（単位：円、%）

区 分	議決予算額	予 備 費 充 当 額	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職員給与費	360,800,000	0	360,800,000	354,392,186	6,407,814	98.2
交 際 費	53,000	0	53,000	20,000	33,000	37.7

４ 経営成績

（１）損益収支の状況

ア 損益計算書

（単位：円、%）

区 分	平成 2 4 年度				平成 2 3 年度		
	金 額	総収益 に対する 比率	総費用 に対する 比率	対前年度 増減率	金 額	総収益 に対する 比率	総費用 に対する 比率
総 収 益	2,544,508,775	/	103.0	10.4	2,304,615,782	/	100.8
総 費 用	2,471,029,715	97.1	/	8.0	2,286,981,509	99.2	/
営 業 収 益	2,434,201,724	95.7	98.5	9.8	2,215,983,588	96.2	96.9
営 業 費 用	2,168,763,909	85.2	87.8	9.2	1,986,222,320	86.2	86.9
営 業 利 益	265,437,815	10.4	10.7	15.5	229,761,268	10.0	10.0
営 業 外 収 益	110,173,407	4.3	4.5	24.6	88,387,615	3.8	3.9
総 利 益	375,611,222	14.8	15.2	18.1	318,148,883	13.8	13.9
営 業 外 費 用	212,852,760	8.4	8.6	△6.9	228,545,354	9.9	10.0
経 常 利 益	162,758,462	6.4	6.6	81.6	89,603,529	3.9	3.9
特 別 利 益	133,644	0.0	0.0	△45.4	244,579	0.0	0.0
特 別 損 失	89,413,046	3.5	3.6	23.8	72,213,835	3.1	3.1
純 利 益	73,479,060	2.9	3.0	316.7	17,634,273	0.8	0.8

⑨ 表中の金額は消費税を含まない。

① 損益収支は前表のとおりであり、総収益 2,544,508,775 円から総費用 2,471,029,715 円を差し引くと 73,479,060 円となり、これが当年度純利益である。

- ② 営業収益が総収益中に占める割合は 95.7%である。  
 営業費用が総費用中に占める割合は 87.8%である。

(2) 収入、支出の状況

ア 事業収入の状況

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年 度				平成 23 年 度	
	金 額	構成比	前年度対比		金 額	構成比
			増 減 額	増減率		
水道料金	2,330,554,029	91.6	214,377,547	10.1	2,116,176,482	91.8
加 入 金	77,980,000	3.1	11,270,000	16.9	66,710,000	2.9
受託工事収益	8,328,000	0.3	△1,040,000	△11.1	9,368,000	0.4
そ の 他	127,646,746	5.0	15,285,446	13.6	112,361,300	4.9
計	2,544,508,775	100.0	239,892,993	10.4	2,304,615,782	100.0

⑨ 表中の金額は消費税を含まない。

事業収入の状況は、前表のとおりである。

「その他」は、他会計負担金 49,116,256 円、原因者負担金 44,665,626 円、受取利息 2,126,655 円、他会計補助金 13,448,012 円、施設分担金 6,024,000 円、営業外雑収益 10,594,740 円等である。

イ 口径別給水状況

(単位：m<sup>3</sup>、円、%)

口径	平成 24 年 度					平成 23 年 度	
	給水量	水道料金		伸び率		給水量	水道料金
		金 額	構成比	給水量	料 金		
1 3	6,937,167	1,030,164,511	44.2	3.7	14.7	6,690,910	897,786,750
2 0	3,780,742	545,562,640	23.4	6.0	16.9	3,566,026	466,716,245
2 5	877,193	146,781,526	6.3	2.1	9.3	859,291	134,270,048
3 0	99,220	19,124,031	0.8	1.5	5.1	97,790	18,195,851
4 0	1,244,242	231,219,509	9.9	3.2	8.3	1,205,909	213,550,052
5 0	756,087	148,237,928	6.4	5.9	9.7	714,132	135,141,645
7 5	525,364	103,316,317	4.4	△1.7	1.8	534,234	101,485,376
1 0 0	201,603	39,695,543	1.7	5.1	8.9	191,775	36,451,614
1 5 0	29,115	5,815,338	0.3	△90.5	△87.8	307,105	47,757,297
2 0 0	306,089	60,636,686	2.6	△9.8	△6.5	339,358	64,821,604
計	14,756,822	2,330,554,029	100.0	1.7	10.1	14,506,530	2,116,176,482

⑨ 表中の金額は消費税を含まない。

口径別給水状況は前表のとおりで、前年度と比べると給水量が 250,292 m<sup>3</sup> (1.7%) 増加し、水道料金は 214,377,547 円 (10.1%) 増加した。

ウ 水道料金の収入状況

(単位：件、円、%)

区 分		平成 2 4 年度				平成 2 3 年度	
		件 数	金 額	対前年度増減率		件 数	金 額
				件 数	金 額		
現 年 度 分	調 定	312,373	2,446,777,837	5.2	10.1	297,051	2,221,710,191
	収 入	287,718	2,258,873,838	5.5	10.7	272,781	2,040,850,344
	未 収	24,655	187,903,999	1.6	3.9	24,270	180,859,847
	収 入 率		92.3				91.9
滞 納 繰 越 分	調 定	27,715	199,835,093	△1.5	0.1	28,146	199,606,024
	収 入	24,525	180,983,540	1.1	0.8	24,266	179,507,385
	還付減免分	8	37,912	300.0	269.5	2	10,259
	時効分欠損処分	349	1,286,421	△11.9	56.1	396	823,901
	破産分欠損処分	17	183,058	△54.1	△36.7	37	289,233
	未 収	2,816	17,344,162	△18.3	△8.6	3,445	18,975,246
	収 入 率		90.6				89.9

⑨ 表中の金額は消費税込の金額である。

年度末（平成 25 年 3 月 31 日現在）の水道料金の収入状況は前表のとおりで、収入率は、現年度分が 92.3% で前年度より 0.4 ポイント上昇し、滞納繰越分も 90.6% で前年度より 0.7 ポイント上昇している。

エ 職員数と業務能率

職員数と職員 1 人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位：人、m<sup>3</sup>、円)

区 分		平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度
職 員 数		39	39	39
内 訳	損 益 勘 定	30	30	30
	資 本 勘 定	9	9	9
職 当 員 一 人	給 水 人 口	4,344	4,160	4,131
	給 水 量	491,894	483,551	486,770
	営 業 収 益	81,140,057	73,866,120	74,304,189

- ⑩ a. 職員 1 人当たりの数値は、給水人口等を損益勘定所属職員数で除したものである。  
 b. 職員数は、年度末の人員を計上している。  
 c. 表中の金額は消費税を含まない。

オ 性質別支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		年 度 対 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	256,934,144	10.4	237,381,405	10.4	19,552,739	8.2
支 払 利 息	196,006,874	7.9	210,717,813	9.2	△14,710,939	△7.0
減 価 償 却 費	1,058,080,351	42.8	990,048,164	43.3	68,032,187	6.9
動 力 費	149,567,552	6.1	133,247,645	5.8	16,319,907	12.2
修 繕 費	253,981,276	10.3	179,204,541	7.8	74,776,735	41.7
材 料 費	0	0.0	0	0.0	—	—
薬 品 費	17,423,944	0.7	15,730,710	0.7	1,693,234	10.8
資 産 減 耗 費	56,775,678	2.3	66,274,379	2.9	△9,498,701	△14.3
その他の営業費用	359,987,730	14.6	348,339,396	15.2	11,648,334	3.3
受 託 工 事 費	16,013,234	0.6	15,996,080	0.7	17,154	0.1
その他の営業外費用	16,845,886	0.7	17,827,541	0.8	△981,655	△5.5
特 別 損 失	89,413,046	3.6	72,213,835	3.2	17,199,211	23.8
計	2,471,029,715	100.0	2,286,981,509	100.0	184,048,206	8.0

⑩ 表中の金額は消費税を含まない。

費用総額は、2,471,029,715円（前年度比8.0%増）で、これを性質別にみると、前表のとおりである。

- ① 人件費の増加は、人事異動及び退職手当負担金の増によるものである。
- ② 支払利息の減少は、高金利企業債の繰上償還効果等によるものである。
- ③ 減価償却費の増加は、平成23年度取得資産の償却開始及び湖陵・差海簡易水道統合によるものである。
- ④ 動力費の増加は、燃料調整費引上げ及び上島水源地の使用量増加等による電気料金の増によるものである。
- ⑤ 修繕費の増加は、施設等修繕の増によるものである。
- ⑥ 薬品費の増加は、苛性ソーダ単価の増によるものである。
- ⑦ 資産減耗費の減少は、改良工事の減少による除却費の減によるものである。

- ⑧ その他営業費用の増加は、主に委託料の増によるものである。
- ⑨ 受託工事費の増加は、主に修繕費の増によるものである。
- ⑩ その他の営業外費用の減少は、資本的収支の控除対象外消費税の減によるものである。
- ⑪ 特別損失の増加は、高金利企業債の繰上償還実施に伴う補償金の増によるものである。

(3) 給水価格について

ア 給水原価等の状況

給水収益 2,330,554,029 円に対する費用（総費用 2,471,029,715 円－受託工事費 16,013,234 円－材料売却原価 0 円－特別損失 89,413,046 円）は 2,365,603,435 円である。

**給水原価及び供給単価算出図**

- ・ 総配水量 16,193,254 m<sup>3</sup>
- ・ 有収水量 14,756,822 m<sup>3</sup>
- ・ 有収率 91.13 %

(単位：円)

		営業外費用 212,852,760	給水収益に 対する費用 2,365,603,435	販売損失 35,049,406
		資産減耗費 56,775,678		給水収益 2,330,554,029
		減価償却費 1,058,080,351		
		業務費 110,361,618		
		総係費 133,792,280		
	原水及び浄水費 355,413,686	直接給水原価		
	配水及び給水費 438,327,062	793,740,748		
1 m <sup>3</sup> 当たり 単 価	年間総配水量に 対し 49 円 02 銭 <b>直接給水原価</b>	年間総配水量に 対し 146 円 09 銭 <b>総 原 価</b>	年間有収水量に 対し 160 円 31 銭 <b>給水原価</b> (販売原価)	年間有収水量に 対し 157 円 93 銭 <b>供給単価</b> (販売価格)

⑨ 表中の金額は消費税を含まない。

給水原価等は、前表のとおりで、平成 24 年度は、1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価が 157 円 93 銭となり、給水原価 160 円 31 銭を 2 円 38 銭下回ったため、総額で 35,049,406 円の販売損失を生じた。

イ 給水原価等の比較

区 分	平成 2 4 年 度			平成 2 3 年 度
	1 m <sup>3</sup> 当たり 単 価	前年度対比		1 m <sup>3</sup> 当たり 単 価
		増 減 額	増減率	
直接給水原価	49 円 02 銭	5 円 79 銭	13.4%	43 円 23 銭
総 原 価	146 円 09 銭	7 円 52 銭	5.4%	138 円 57 銭
給水原価(販売原価)	160 円 31 銭	8 円 74 銭	5.8%	151 円 57 銭
供給単価(販売価格)	157 円 93 銭	12 円 05 銭	8.3%	145 円 88 銭
販 売 利 益	△2 円 38 銭	3 円 31 銭	58.2%	△5 円 69 銭

⑨ 表中の金額は消費税を含まない。

5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分		平成 2 4 年 度			平成 2 3 年 度		
		金 額	前年度対比		金 額		
			増 減 額	増減率			
資 産 の 部	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	28,614,916,185	696,183,358	2.5	27,918,732,827	
		建 設 仮 勘 定	938,712,201	257,824,485	37.9	680,887,716	
		無 形 固 定 資 産	671,425	0	0.0	671,425	
		投 資	1,400,000	0	0.0	1,400,000	
		小 計	29,555,699,811	954,007,843	3.3	28,601,691,968	
	流 動 資 産	1,777,875,496	△416,277,324	△19.0	2,194,152,820		
	計	31,333,575,307	537,730,519	1.7	30,795,844,788		
負 債 資 本 の 部	負 債	固 定 負 債	0	0	0.0	0	
		流 動 負 債	782,591,860	△296,987,904	△27.5	1,079,579,764	
	資 本 金	自 己 資 本 金	7,052,641,133	406,914,102	6.1	6,645,727,031	
		借 入 資 本 金	9,251,839,701	295,102,666	3.3	8,956,737,035	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	13,404,504,827	267,310,925	2.0	13,137,193,902	
		利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	191,593,992	△208,088,330	△52.1	399,682,322
			建 設 改 良 積 立 金	404,341,073	0	0.0	404,341,073
		前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	172,583,661	17,634,273	11.4	154,949,388	
		当 年 度 純 利 益	73,479,060	55,844,787	316.7	17,634,273	
	小 計	841,997,786	△134,609,270	△13.8	976,607,056		
	計	31,333,575,307	537,730,519	1.7	30,795,844,788		

⑨ 表中の金額は消費税を含まない。

当年度の財政状態は前表のとおりであり、資産総額は 31,333,575,307 円で、前年度に比して 537,730,519 円（1.7%）の増加となっている。

#### ア 資産

- ① 『有形固定資産』は、28,614,916,185 円で、前年度に比して 696,183,358 円（2.5%）の増加となっている。これは、主に「構築物」797,745,211 円の増である。
- ② 『流動資産』は 1,777,875,496 円で、前年度に比して 416,277,324 円（19.0%）減少している。これは、主に「現金預金」383,430,491 円の減である。  
なお、「未収金」の内訳は、「営業未収金（水道料金・他会計負担金他）」257,430,714 円、「営業外未収金（他会計補助金、加入金他）」15,555,843 円及び「その他未収金（工事負担金、他会計出資金他）」139,005,515 円となっている。

#### イ 負債

- ① 『流動負債』は 782,591,860 円で、前年度に比して 296,987,904 円（27.5%）減少している。これは、主に「未払金」279,611,435 円の減である。

#### ウ 資本

- ① 資本金のうち、『自己資本金』406,914,102 円（6.1%）の増加は、主に「組入資本金」の増である。
- ② 資本金のうち、『借入資本金』295,102,666 円（3.3%）の増加は、当年度の企業債の借入額（200,000,000 円）及び簡易水道事業からの承継額（978,922,872 円）と年割償還額（340,493,845 円）及び繰上償還額（543,326,361 円）との差である。
- ③ 剰余金のうち、『資本剰余金』267,310,925 円（2.0%）の増加は、「工事負担金」183,374,708 円、「国庫補助金」64,736,000 円、「他会計負担金」19,178,217 円及び「受贈財産評価額」22,000 円増による。
- ④ 剰余金のうち、『利益剰余金』134,609,270 円（13.8%）の減少は、主に「減債積立金」の減である。

## 6 資金運用状況

平成 24 年度の新しい資産の増加及び資金の源泉を調べるため、資金運用表を作成した。

### 資 金 運 用 表

(単位：円)

使 途			源 泉			
項 目	金 額		項 目	金 額		
資 本 的 支 出	固 定 資 産 の 取 得	土 地	2,436,317	資 本 的 収 入	企 業 債	200,000,000
		建 物	49,860,000		固定資産売却代金	0
		建物附属施設	36,933,000		国庫支出金	64,736,000
		構 築 物	670,304,720		工事負担金	183,374,708
		機械及び装置	165,877,645		他会計負担金	19,178,217
		車両運搬具	2,667,812		他会計出資金	53,900,000
		工具器具及び備品	14,408,700	留 保 資 金	減価償却費	1,058,080,351
		出 資 金	0		固定資産除却費	54,284,678
		企業債償還金	883,820,206		固定資産売却損等	△14,034
	開 発 費	0	当 年 度 純 利 益	73,479,060		
(正味運転資本の増加)			正味運転資本の減少		119,289,420	
計			1,826,308,400	計		1,826,308,400

⑨ 表中の金額は消費税を含まない。

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

区 分		貸 借 対 照 表		運 転 資 本	
		平成 24 年度	平成 23 年度	増 加	減 少
流動資産 ④	現金預金	1,313,542,738	1,696,973,229		383,430,491
	未収金	411,992,072	418,553,905		6,561,833
	有価証券	0	0		
	貯蔵品	16,978,436	16,978,436		
	前払費用	0	0		
	前払金	34,712,250	60,957,250		26,245,000
	その他流動資産	650,000	690,000		40,000
流動負債 ⑤	未払金	578,848,044	858,459,479	279,611,435	
	未払費用	1,647,346	3,152,880	1,505,534	
	仮受金	193,410,438	211,784,603	18,374,165	
	その他流動負債	8,686,032	6,182,802		2,503,230
運転資本 ④-⑤		④995,283,636	⑤1,114,573,056		
正味運転資本の減少④-⑤				119,289,420	
計				418,780,554	418,780,554

④ 表中の金額は消費税を含まない。

## 7 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を行い、経営分析表（別表第3）を作成したので、その主なものについて説明する。

### (1) 財務の健全性

#### ア 自己資本構成比率

企業の長期健全性を示す自己資本構成比率は68.0%であった。

一般的に水道事業の資本構成は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源を主に企業債（借入資本）で賄っており、自己資本の構成比率は低くなる。

#### イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は96.7%であった。

この比率は固定資産に対する資本調達の適合関係を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

ウ 流動比率

流動比率は 227.2%であった。短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力をみるこの比率は、流動資産：流動負債=2：1、つまり 200%以上が望ましいとされている。

エ 当座比率

当座比率は 220.5%であった。

流動比率とともに支払能力を測るこの比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資産と流動負債を対比したもので、比率が高いほど支払能力があることを示し、通常 100%以上あれば良いとされている。

(2) 資金と資産

ア 流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は、1.221 回であった。

イ 営業未収金回転率

営業未収金の回転速度を示すこの比率は、9.55 回であった。

(3) 収益と費用

ア 総資本利益率

平均総資本に対する当年度純利益の割合を示すもので、高いほど良いとされている。当年度は 0.2%であった。

イ 純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。当年度は 2.9%であった。

ウ 営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すものであり、100%以上で高いほど良いとされている。当年度は 112.7%であった。

# 審 查 資 料

別表 1

## 比較損益

借 方						
科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
<b>営 業 費 用</b>	<b>2,168,763,909</b>	<b>85.2</b>	<b>1,986,222,320</b>	<b>86.2</b>	<b>182,541,589</b>	<b>9.2</b>
原水及び浄水費	355,413,686	14.0	331,299,730	14.4	24,113,956	7.3
配水及び給水費	438,327,062	17.2	354,610,526	15.4	83,716,536	23.6
受託工事費	16,013,234	0.6	15,996,080	0.7	17,154	0.1
業 務 費	110,361,618	4.3	109,883,616	4.8	478,002	0.4
総 係 費	133,792,280	5.3	118,109,825	5.1	15,682,455	13.3
減価償却費	1,058,080,351	41.6	990,048,164	42.9	68,032,187	6.9
資産減耗費	56,775,678	2.2	66,274,379	2.9	△ 9,498,701	△ 14.3
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>212,852,760</b>	<b>8.4</b>	<b>228,545,354</b>	<b>9.9</b>	<b>△ 15,692,594</b>	<b>△ 6.9</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	196,006,874	7.7	210,717,813	9.1	△ 14,710,939	△ 7.0
雑 支 出	16,845,886	0.7	17,827,541	0.8	△ 981,655	△ 5.5
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>特 別 損 失</b>	<b>89,413,046</b>	<b>3.5</b>	<b>72,213,835</b>	<b>3.1</b>	<b>17,199,211</b>	<b>23.8</b>
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	1,948,024	0.1	1,380,028	0.0	567,996	41.2
その他特別損失	87,465,022	3.4	70,833,807	3.1	16,631,215	23.5
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>73,479,060</b>	<b>2.9</b>	<b>17,634,273</b>	<b>0.8</b>	<b>55,844,787</b>	<b>316.7</b>
合 計	2,544,508,775	100.0	2,304,615,782	100.0	239,892,993	10.4

# 計 算 書

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
<b>営 業 収 益</b>	2,434,201,724	95.7	2,215,983,588	96.2	218,218,136	9.8
給 水 収 益	2,330,554,029	91.6	2,116,176,482	91.8	214,377,547	10.1
受 託 工 事 収 益	8,328,000	0.3	9,368,000	0.4	△ 1,040,000	△ 11.1
そ の 他 営 業 収 益	95,319,695	3.8	90,439,106	4.0	4,880,589	5.4
<b>営 業 外 収 益</b>	110,173,407	4.3	88,387,615	3.8	21,785,792	24.6
加 入 金	77,980,000	3.1	66,710,000	2.9	11,270,000	16.9
受 取 利 息	2,126,655	0.1	4,939,602	0.2	△ 2,812,947	△ 56.9
雑 収 益	10,594,740	0.4	10,468,311	0.4	126,429	1.2
他 会 計 補 助 金	13,448,012	0.5	6,269,702	0.3	7,178,310	114.5
施 設 分 担 金	6,024,000	0.2	0	0.0	6,024,000	皆増
<b>特 別 利 益</b>	133,644	0.0	244,579	0.0	△ 110,935	△ 45.4
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	636	0.0	△ 636	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	133,644	0.0	243,943	0.0	△ 110,299	△ 45.2
<b>合 計</b>	2,544,508,775	100.0	2,304,615,782	100.0	239,892,993	10.4

別表 2

## 比 較 貸 借

科 目	借		方		比較増減	
	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	29,555,699,811	94.3	28,601,691,968	92.9	954,007,843	3.3
<b>有 形 固 定 資 産</b>	29,553,628,386	94.3	28,599,620,543	92.9	954,007,843	3.3
土 地	1,756,799,855	5.6	1,734,997,160	5.6	21,802,695	1.3
建 物	1,262,168,684	4.0	1,283,242,466	4.2	△ 21,073,782	△ 1.6
建 物 付 属 設 備	506,098,313	1.6	542,109,276	1.8	△ 36,010,963	△ 6.6
構 築 物	20,627,252,752	65.8	19,829,507,541	64.4	797,745,211	4.0
機 械 及 び 装 置	4,416,939,168	14.1	4,488,921,460	14.6	△ 71,982,292	△ 1.6
車 両 運 搬 具	5,495,245	0.1	4,360,176	0.0	1,135,069	26.0
工 具 器 具 及 び 備 品	40,162,168	0.1	35,594,748	0.1	4,567,420	12.8
建 設 仮 勘 定	938,712,201	3.0	680,887,716	2.2	257,824,485	37.9
<b>無 形 固 定 資 産</b>	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
借 地 権	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
<b>投 資</b>	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
<b>流 動 資 産</b>	1,777,875,496	5.7	2,194,152,820	7.1	△ 416,277,324	△ 19.0
現 金 預 金	1,313,542,738	4.2	1,696,973,229	5.5	△ 383,430,491	△ 22.6
未 収 金	411,992,072	1.3	418,553,905	1.4	△ 6,561,833	△ 1.6
貯 蔵 品	16,978,436	0.1	16,978,436	0.0	0	0.0
前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 払 金	34,712,250	0.1	60,957,250	0.2	△ 26,245,000	△ 43.1
そ の 他 流 動 資 産	650,000	0.0	690,000	0.0	△ 40,000	△ 5.8
<b>資 産 合 計</b>	31,333,575,307	100.0	30,795,844,788	100.0	537,730,519	1.7

# 対 照 表

(単位：円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	平成24年度		平成23年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
<b>固 定 負 債</b>	0	0.0	0	0.0	0	0.0
引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>流 動 負 債</b>	782,591,860	2.5	1,079,579,764	3.5	△ 296,987,904	△ 27.5
未 払 金	578,848,044	1.9	858,459,479	2.8	△ 279,611,435	△ 32.6
未 払 費 用	1,647,346	0.0	3,152,880	0.0	△ 1,505,534	△ 47.8
そ の 他 流 動 負 債	8,686,032	0.0	6,182,802	0.0	2,503,230	40.5
仮 受 金	193,410,438	0.6	211,784,603	0.7	△ 18,374,165	△ 8.7
<b>( 負 債 合 計 )</b>	782,591,860	2.5	1,079,579,764	3.5	△ 296,987,904	△ 27.5
<b>資 本 金</b>	16,304,480,834	52.0	15,602,464,066	50.7	702,016,768	4.5
自 己 資 本 金	7,052,641,133	22.5	6,645,727,031	21.6	406,914,102	6.1
借 入 資 本 金	9,251,839,701	29.5	8,956,737,035	29.1	295,102,666	3.3
<b>剰 余 金</b>	14,246,502,613	45.5	14,113,800,958	45.8	132,701,655	0.9
<b>資 本 剰 余 金</b>	13,404,504,827	42.8	13,137,193,902	42.6	267,310,925	2.0
工 事 負 担 金	9,553,070,244	30.5	9,369,695,536	30.4	183,374,708	2.0
国 庫 補 助 金	2,603,681,785	8.3	2,538,945,785	8.2	64,736,000	2.5
県 補 助 金	20,420,000	0.1	20,420,000	0.1	0	0.0
寄 附 金	238,500	0.0	238,500	0.0	0	0.0
交 付 金	1,541,775	0.0	1,541,775	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	749,150,356	2.4	749,128,356	2.4	22,000	0.0
他 会 計 負 担 金	316,446,240	1.0	297,268,023	1.0	19,178,217	6.5
他 会 計 補 助 金	41,278	0.0	41,278	0.0	0	0.0
他 会 計 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
加 入 金	143,361,239	0.5	143,361,239	0.5	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	16,553,410	0.0	16,553,410	0.0	0	0.0
<b>利 益 剰 余 金</b>	841,997,786	2.7	976,607,056	3.2	△ 134,609,270	△ 13.8
減 債 積 立 金	191,593,992	0.6	399,682,322	1.3	△ 208,088,330	△ 52.1
建 設 改 良 積 立 金	404,341,073	1.3	404,341,073	1.3	0	0.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	172,583,661	0.6	154,949,388	0.5	17,634,273	11.4
当 年 度 純 利 益	73,479,060	0.2	17,634,273	0.1	55,844,787	316.7
<b>( 資 本 合 計 )</b>	30,550,983,447	97.5	29,716,265,024	96.5	834,718,423	2.8
<b>負 債 資 本 合 計</b>	31,333,575,307	100.0	30,795,844,788	100.0	537,730,519	1.7

別表 3

# 経 営 分 析 表

(単位：千円)

分 析 項 目		算 式	平成 2 4 年度		説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	29,555,700	94.3 %	総資産(固定資産、流動資産、繰延勘定)に占める固定資産の割合。 一般に、この数値が低いほうが柔軟な経営が可能になるが、水道事業は施設型の企業であり、数値が高くならざるを得ない。
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{総 資 本}}$	9,251,840	29.5	総資本に占める固定負債、借入資本金の割合。 資本のうち固定負債、借入資本への依存度を示す指標であり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
	自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}}$	21,299,144	68.0	総資本(負債、資本)に占める自己資本(自己資本金、剰余金)の割合。 自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要がない資本であり、この数値が高いほど財政状態が良いといえる。
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}}$	29,555,700	96.7	固定資産がどの程度長期の資本で調達されているかを示す比率。 この数値は100%以下で低いことが望ましい。 100%を上回るとは、不良債権発生を意味し、警戒しなければならない。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}$	29,555,700	138.8	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す比率。 この数値は100%以下であることが望ましいが、水道事業では建設改良の財源を企業債に依存する度合いが高いので、必然的にこの数値が高くなる。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	1,777,875	227.2	短期債務に対する支払能力を示す比率。 一般に、この数値が200%以上ならば安全といわれており、100%を下回れば不良債権が発生していることになる。
	酸 性 試 験 比 率 ( 当 座 比 率 )	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}}$	1,725,535	220.5	短期債務に対する直接的な支払能力を示す比率。 この数値は100%以上で高いほうが良い。支払手段として現金預金のほかに未収金も含むために、未収金回転率と併せて分析する必要がある。
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}$	10,034,432	47.1	自己資本と他人資本(負債、借入資本金)の関係を示す比率。 他人資本は自己資本を限度とすべきと考えれば、この数値は100%以下であることが望ましい。
	営 業 未 収 金 比 率	$\frac{\text{営 業 未 収 金}}{\text{営 業 収 益}}$	257,431	10.6	営業収益に対する、年度末における営業未収金の割合。
回 転 率	純 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	2,425,874	0.078 回	平均総資本は、期首と期末の総資本額の平均により算出した。 総資本に対する営業収益の割合であり、この数値が高いほど投資資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	2,425,874	0.115	平均自己資本は、期首と期末の自己資本額の平均により算出した。 自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

回 転 率	固定資産回転率	営業収益－ 受託工事収益 <hr/> 平均有形 固定資産	2,425,874 <hr/> 29,076,624	0.083	平均有形固定資産は、期首と期末の有形固定資産の平均により算出した。 固定資産がどの程度営業活動に利用されているかを示す指標。この数値が高いほど施設が有効に稼働しているといえる。
	流動資産回転率	営業収益－ 受託工事収益 <hr/> 平均流動資産	2,425,874 <hr/> 1,986,014	1.221	平均流動資産は、期首と期末の流動資産の平均により算出した。 現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれらに応じて高くなる。
	営業未収金回転率	営業収益 <hr/> 平均営業未収金	2,434,202 <hr/> 255,011	9.55	平均営業未収金は、期首と期末の営業未収金の平均により算出した。 この数値は営業未収金の回転速度を示すもので、高いほうが良い。
収 益 率	総資本利益率	当年度純利益 <hr/> 平均総資本	73,479 <hr/> 31,064,710	0.2 %	総資本の収益性、効率性を示す比率。 投下した総資本に対する利益率であり、この数値が高いほど事業の収益性が良いといえる。
	純利益対 総収益比率	当年度純利益 <hr/> 総収益	73,479 <hr/> 2,544,509	2.9	総収益に対する、純利益の割合。
	総収益比率	総収益 <hr/> 総費用	2,544,509 <hr/> 2,471,030	103.0	企業の収益性を示す比率。 この比率は、損益計算上総収益で総費用を賄えるかを示し、この数値が100%以上で高いほうが、利益率が良い。
	営業収支比率	営業収益－ 受託工事収益 <hr/> 営業費用－ 受託工事費	2,425,874 <hr/> 2,152,751	112.7	企業の主たる営業活動における収益性を示す比率。 この数値が100%以上で高いほうが、利益率が良く健全経営といえる。
企 業 債 債 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	企業債償還金対 減価償却額比率	企業債償還金 <hr/> 減価償却額	883,820 <hr/> 1,058,080	83.5	減価償却費に対する企業債償還金の割合。 内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金を賄えるかを示す。また、投資資本の回転と再投資のバランスを見ることもできる。
	企業債償還金対 料金収入比率	企業債償還金 <hr/> 給水収益	883,820 <hr/> 2,330,554	37.9	水道料金収入に対する企業債償還金の割合。 企業債償還元金が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを示し、この数値が低いほうが良い。
	企業債利息対 料金収入比率	企業債利息 <hr/> 給水収益	196,007 <hr/> 2,330,554	8.4	水道料金収入に対する企業債利息の割合。 企業債の支払利息が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを示し、この数値が低いほうが良い。

※ 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 勘 定
- 2 総 資 本 = 資 本 + 負 債
- 3 自 己 資 本 = 自 己 資 本 金 + 剰 余 金
- 4 負 債 = 固 定 負 債 + 流 動 負 債
- 5 総 収 益 = 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益 + 特 別 利 益
- 6 総 費 用 = 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用 + 特 別 損 失
- 7 平 均 ○ ○ = (期首○○ + 期末○○) × 1/2

別表 4

## 消費税申告額調書

(単位：円)

消費税仮払金		消費税仮受金	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>収益の支出</b>	38,649,768	<b>収益の収入</b>	122,399,671
<b>1 営業費用</b>	38,552,772	<b>1 営業収益</b>	118,140,918
(1) 原水及び浄水費	16,333,002	(1) 給水収益	116,223,808
(2) 配水及び給水費	17,912,780	(2) 受託工事収益	0
(3) 受託工事費	20,209	(3) その他営業収益	1,917,110
(4) 業務費	3,233,234	<b>2 営業外収益</b>	4,257,726
(5) 総係費	928,997	(1) 加入金	3,899,000
(6) 減価償却費	0	(2) 受取利息及び配当金	0
(7) 資産減耗費	124,550	(3) 他会計補助金	0
<b>2 営業外費用</b>	0	(4) 施設分担金	0
(1) 支払利息	0	(5) 雑収益	358,726
(2) 雑支出	0	<b>3 特別利益</b>	1,027
<b>3 特別損失</b>	96,996	(1) 固定資産売却益	0
(1) 固定資産売却損	0	(2) 過年度損益修正益	1,027
(2) 過年度損益修正損	96,996		
(3) その他特別損失	0		
<b>資本的支出</b>	42,895,128	<b>資本的収入</b>	0
<b>1 建設改良費</b>	42,895,128	<b>1 企業債</b>	0
(1) 拡張費（6 拡）	19,301,772	(1) 企業債	0
(2) 拡張費（一般）	1,326,173	<b>2 固定資産売却代金</b>	0
(3) 改良費（一般）	17,335,950	(1) 車両売却代金	0
(4) 改良費（6 拡）	3,295,500	(2) 機械器具売却代金	0
(5) 給水施設費	783,530	(3) 土地売却代金	0
(6) 車両購入費	131,768	<b>3 国庫支出金</b>	0
(7) 機械器具備品購入費	720,435	(1) 国庫補助金	0
(8) 土地購入費	0	<b>4 工事負担金</b>	0
<b>2 企業債償還金</b>	0	(1) 工事負担金	0
(1) 企業債償還金	0	<b>5 他会計負担金</b>	0
		(1) 他会計負担金	0
		<b>6 他会計出資金</b>	0
		(1) 他会計出資金	0
<b>たな卸資産購入</b>	0		
<b>1 たな卸資産購入</b>	0		
(1) たな卸資産購入	0		
<b>小 計</b>	81,544,896	<b>小 計</b>	122,399,671
<b>仕入控除税額調整分</b>	△ 11,921	<b>端数調整額</b>	△ 82
<b>控除対象外消費税</b>	△ 16,845,886		
<b>消費税申告納付額</b>	57,712,500		
<b>合 計</b>	122,399,589	<b>合 計</b>	122,399,589